

戦略的貿易政策ダイアローグ

8月27日、韓国ソウルにおいて、ソウル大学国際通商戦略センターの主催により、アメリカが同国内法 232 条を活用し、安全保障を理由として鉄やアルミの関税を引き上げたり、自動車の関税を引き上げようとしていることへの影響や、関税の引き上げによる米中間の貿易戦争が日韓両国にどのような影響を与えるのかについて、両国の専門家による意見交換が行われた。

参加者は、国際経済学や国際経済法の研究者、かつて通商交渉に関与した者である。当研究所から山下一仁研究主幹が参加した。山下一仁研究主幹が提出した資料は別添の通り。

いわゆるチャタムハウス・ルールにより行われたクローズドのセッションであり、発言者を特定しなければ、会議で出された意見を外部に紹介してもよいとされた。出された意見の一部を紹介すると次の通り。

1. トランプ政権の戦術について

- ・一方的に関税を引き上げて、譲歩を引き出そうとする戦術をとっている。鉄の関税引き上げについては、鉄の対米輸出の多い韓国には機能した。他方、EU は鉄の関税引き上げには報復措置をとり、このやり方は通用しなかった。しかし、自動車の関税引き上げという脅しは、自動車の対米輸出の多い EU には機能した。日本に対しても、自動車の関税引き上げで脅して、牛肉の関税を下げさせようとしている。
- ・アメリカは必ず自動車の関税引き上げを行うだろう。
- ・自動車の関税引き上げによって、アメリカに輸出するよりもアメリカで作った方がよいという状況を作り出し、アメリカに工場を移転させ、雇用を創出しようとしている。
- ・日本の経済産業大臣は、鉄と自動車は対米貿易上の重要性が異なるので、自動車の関税引き上げに対しては、対抗措置をとることもほのめかしているが、日米安保の下にある日本政府がそのような選択を行うことはないし（そのような関係にない中国とは異なる）、関税法で WTO の手続きを経なければ、対抗的な関税引き上げは行えないことになっている。

2. 232 条について

- ・232 条の適用については、アメリカはガット第 21 条で正当化しようとするだろう。同条は措置が安全保障上必要かどうかは当該国が判断すべきだとアメリカは主張している。

- ・(この解釈の正当性は別として) このようなアメリカの態度には、WTO の法的制度を損ない、世界の長期的な利益を短期的な利害のために犠牲にしてみようという国際経済法の権威からの批判がある。
- ・アメリカの国内法である 232 条を正当に運用していないという理由で、アメリカの裁判所に被害を受けた企業がアメリカ政府を提訴する道もあるが、裁判所は立法府の意思を尊重するという態度であり、これまでのところ成功していない。
- ・鉄や自動車の関税引き上げには、アメリカ連邦議会の主要な議員は反対している。また、合衆国憲法上連邦議会に属する関税の権限を行政府に譲り過ぎているという批判も連邦議会にはあるので、被害を受けている企業等が共同して連邦議員に 232 条廃止についてロビー活動を行うことも考えられる。

3. 米中貿易戦争について

- ・今回の貿易戦争は、どちらがヘゲモニーをとるかという米中の覇権闘争の一環と理解できる。
- ・大恐慌後の事態と異なり、米中間だけで関税の引き上げを行っているものであり、世界経済に与える影響はそれほど深刻ではない。また、世界貿易のほとんどが部品や中間財の貿易となっており、米中間のルートが途絶しても、別のところに部品を集め、両国に輸出できる。自由貿易協定とは相互に関税を引き下げるというものであるが、米中間では逆自由貿易協定を行っているようなものであり、他の国は安い関税で両国に輸出できる。大豆ではブラジル、牛肉ではオーストラリア、自動車では日本が、それぞれ反射的な利益を得ている。

4. 今後の TPP、RCEP について

- ・RCEP は、トランプ政権に世界は保護主義的な方向で動いてはいないことを示すために行っているもの。年内合意を目指しているが、日本やオーストラリアなどと中国やインドとの意見の隔たりが大きい。
- ・日本の中に日中韓三国の自由貿易協定を推進しようとする動きは少ない。これら三国は RCEP のメンバーなので、RCEP で十分だと考えられているのではないか。
- ・中国は貿易と環境、貿易と労働、国有企業についての規律、知的財産権保護等について協定を結ぶことには消極的だろうし、中国が参加する RCEP は TPP のような野心的な協定とはならない。
- ・むしろ、TPP を拡大することにより、将来的には広大な自由貿易圏から排除されることを恐れる中国を TPP に加入させるか、TPP 協定を WTO 協定の中に取り入れる道を考えるべき。
- ・アメリカが中国に対して持っている、技術の強制的な移転要求などはほとん

ど TPP で規律されている。TPP はアメリカにとって大きなメリットのある協定である。

- ・いずれ韓国も TPP に加入する。
- ・トランプ政権時は無理でも、いずれアメリカも TPP に復帰する。

5. トランプ政権の通商政策の変更の可能性

- ・トランプに対する支持は強固なものであり、通商政策の変更の可能性は少ない。
- ・しかし、大豆のように被害が実際に起こるようになれば、支持者が変化することにより、通商政策も変化する可能性がある。

以上